

【現状と課題】

令和6年度、市内小中学校の児童生徒数（R6.5.1）は、小学校10,790人、中学校は5,498人である。そのうち、外国籍児童生徒数は小学校445人、中学校202人の計647人である。児童生徒数が280人以上減少しているにも関わらず、外国籍児童生徒数は20名以上も増えている。外国籍児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒も増加している。各校の日本語適応教室や日本語初期指導教室（平成29年度から開始）でのサポートの必要性が、これまで以上に高まっている。

1 日本語初期指導教室の設置

- ・日本語初期指導が必要な児童生徒に対して、3か月程度、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行うことにより、児童生徒の小中学校での学校生活を円滑に進め、早期の適応を図った。
- ・出席状況や日本語初期指導教室の様子を所属校へ知らせることで、児童生徒の状況を学校が把握できるようにした。

【小2 Aさん】

日本に来て間もなく、日本語については未習得。あいさつやひらがなの読み書きもできず、離席が目立つ。

小グループでの指導によりあいさつができるようになり、ひらがなの読み書きができるようになってくる。

離席が少なくなり学習意欲が高まってきた。ひらがなとカタカナをほぼ完全に覚えた。延長して通室する。

【中3 1さん】

日本に来て間もなく、日本語については未習得。学習意欲にあふれる。

ひらがなやカタカナ、漢字を使用し、与えられたテーマで文章が書ける。中1レベルの計算問題が解ける。

日本語初期指導を3か月で修了し、所属校へ戻る。

令和6年3月1日まで、48人の児童生徒が通室した。

【成果と今後の課題】

日本語初期指導を実施することにより、来日した児童生徒や、日本に住んでいながらも日本語と接する機会がなかった児童生徒にとっては、少人数ということもあり、落ち着いて学習に臨み、日本の学校の生活習慣を身に付けることができた。今後も日本語初期指導教室と学校、通訳で協力しながら指導の充実を図りたい。また、各校の指導方法を共有できる場をさらに設けていきたい。

2 特別の教育課程による日本語指導の実施

- 《日本語適応教室》
29校中 22校（うち 15校に日本語適応加配教員）
- ・児童生徒の状況や職員数を考慮し、取り出しや入り込みでの授業を行い、個々に応じた指導に取り組んだ。
 - ・約8割の児童生徒が個別の指導計画の目標を達成した。

3 児童生徒の母語が分かる支援員の派遣

《通訳》	《派遣時数》
ポルトガル語 5名	午前、午後 各3時間
フィリピン語 5名	市内全29校で勤務
中国語 2名	日本語初期指導教室に ポルトガル語とフィリピン語 の通訳を派遣

- ・学校発出文書等の翻訳を通して、学校と家庭（本人、保護者）を繋いだ。
- ・進路や人間関係に悩む児童生徒に対して、担任とともに話を聞き、サポートをした。
- ・日本語初期指導教室に週2日、4名の通訳を派遣し、指導のサポートをした。